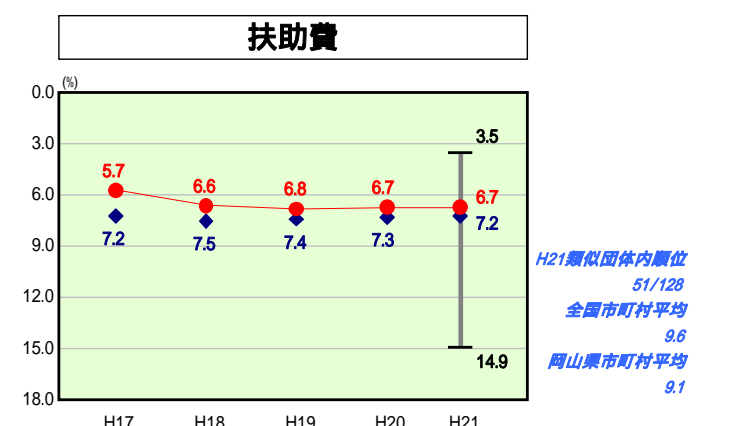
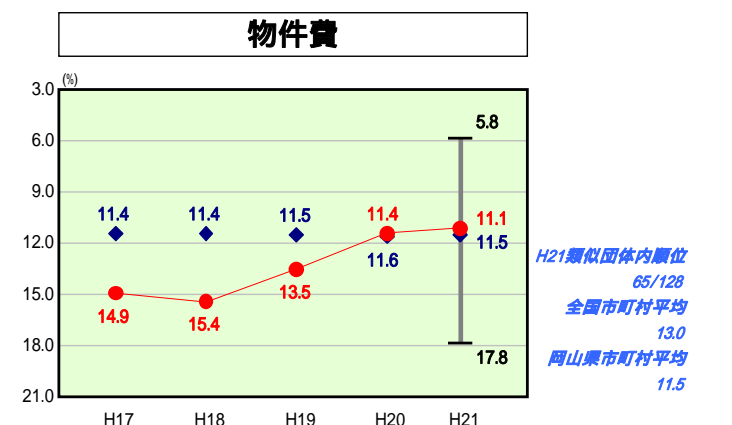
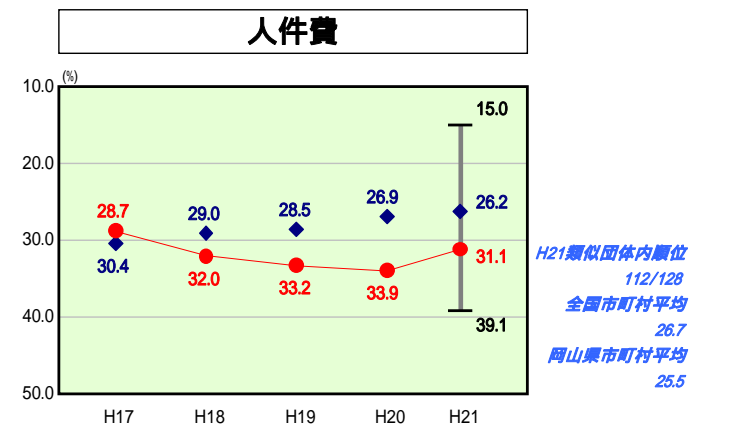
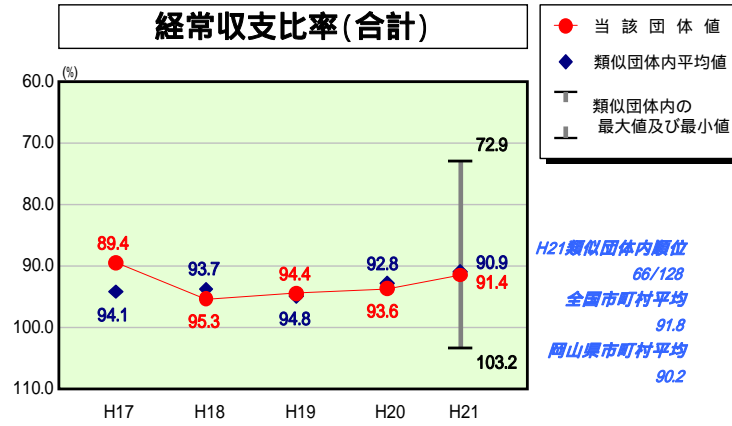
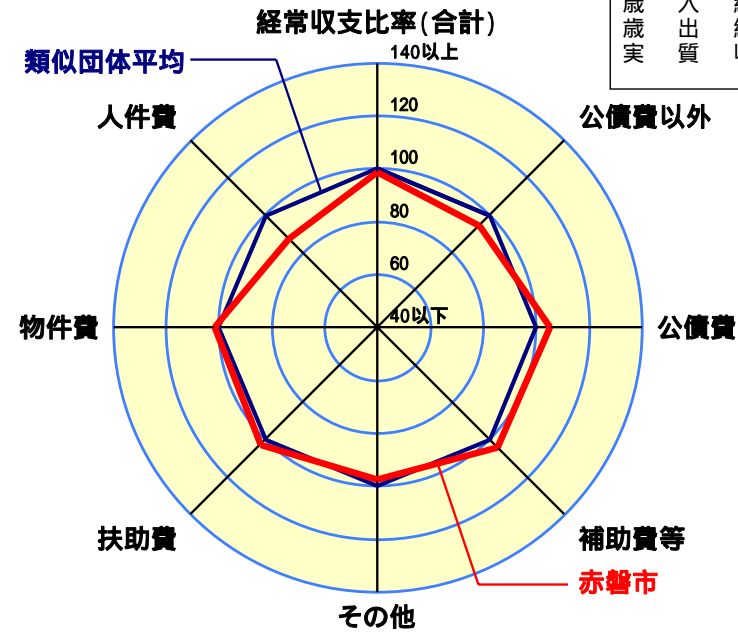


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	44,921人(H22.3.31現在)
面積	209.43 km ²
標準財政規模	12,420,387千円
歳入総額	19,257,704千円
歳出総額	18,108,080千円
実質収支	1,014,110千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 平成21年度は議員定数の削減(4人減)、市長給料の減等により対前年2.8ポイントの減となった。しかし、類似団体平均を4.9ポイント上回っている。この要因としては、消防業務・ごみ処理業務・保育園運営業務等を直営で行っているため、他団体と比較して職員数が多いことがあげられる。市長給料の5.0%カット、管理職手当の1.0%カットを引き続き行うとともに、指定管理者制度・民間委託の活用、施設の統廃合を図り、新規採用の抑制等の適正な定員管理などにより人件費の削減に努める。

【物件費】
 平成19年度まで類似団体平均を上回っていたが、行財政改革による物件費の抑制により平成20年度に引き続き類似団体・全国・県平均を下回った。電気使用量・コピー使用量を平成26年度までに対平成21年度比3%の削減を目指すとともに、光回線利用による電話料の削減、各種施設の委託料について委託内容の検討・見直しを行うなど経費の節減に努める。

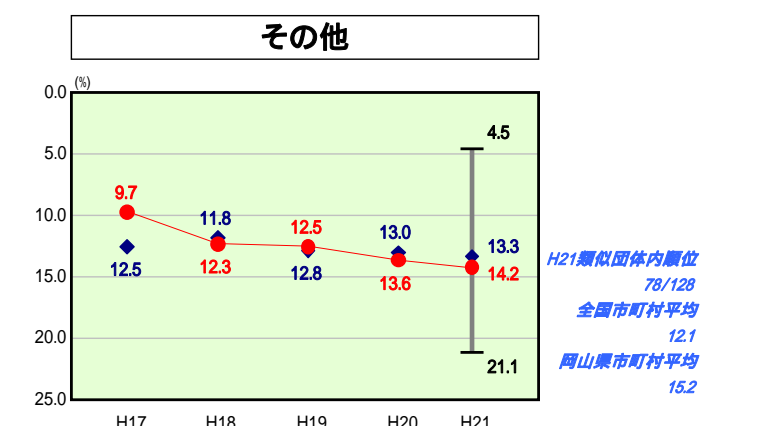
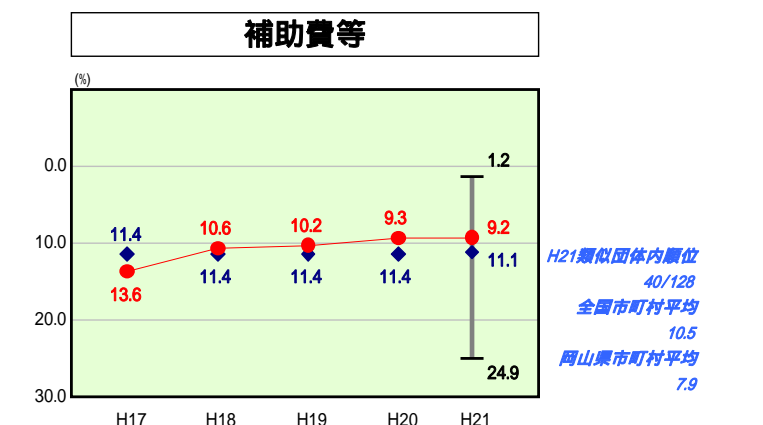
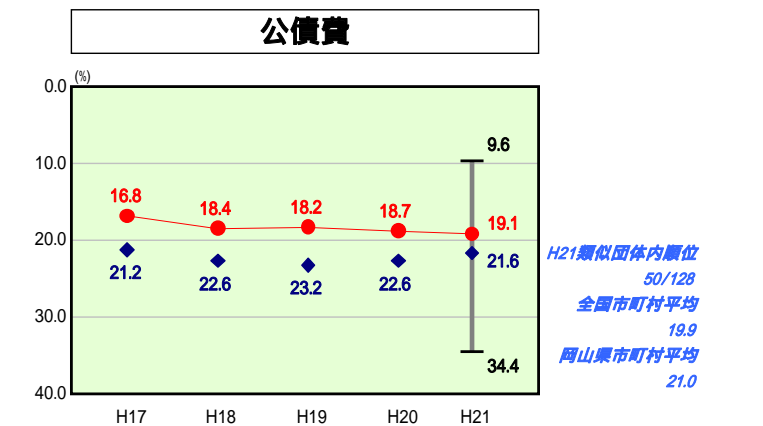
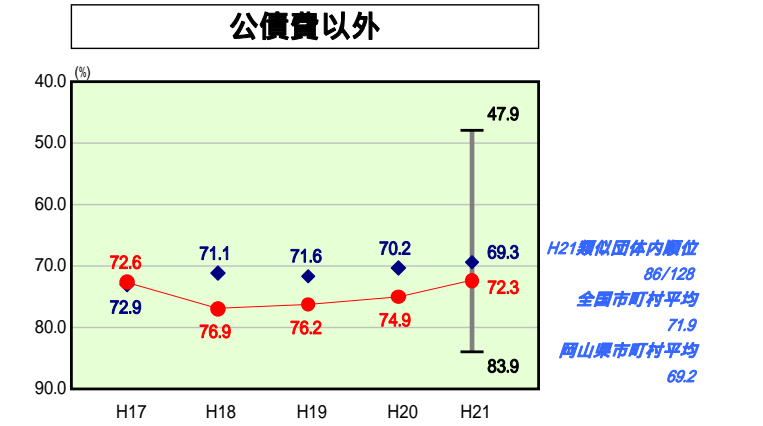
【扶助費】
 利用者増による自立支援給付費等の増加により決算額は15%増加したものの、普通交付税の増額等により一般財源が増加したため、経常収支比率は前年度と同水準に留まった。類似団体平均を下回っているものの、今後は少子高齢化の進展により子育て支援や高齢者対策などの社会保障費が増加すると考えられる。

【公債費】
 地方債の元利償還金は平成26年度まで減少していくが、その後は平成23年度から25年度に実施する大規模事業の借入により平成29年度まで上昇する見込みである。地方債借入れの影響が後年度に現れるので、普通建設事業の縮小、延期による地方債発行の抑制に努める。

【補助費等】
 平成21年度は国の政策による定額給付金の交付、患者数減により経営状況の悪化した病院事業会計への繰出金増などで決算額は23.2%の増となったものの、普通交付税の増額等により一般財源が増加したため、経常収支比率は0.1ポイント低下している。類似団体及び全国平均は下回っているが、県平均よりは高い状況にある。各種団体等への補助金は運営費補助から事業費補助への転換を図り、個別に各補助金の有効性を見直し、縮小・廃止を行い、平成26年度までに平成21年度と比較し10%以上の削減を実施する。また、病院事業会計への繰出金については、病院経営の見直しにより、その抑制に努める。

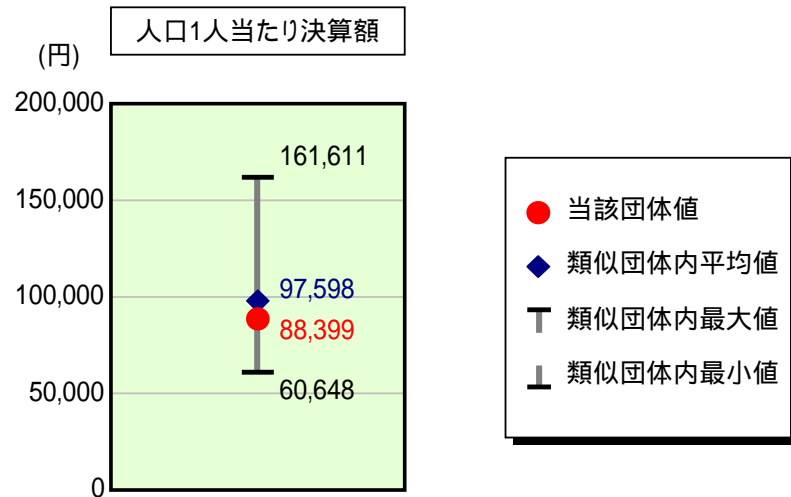
【その他】
 対前年0.6ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。主に高齢者増などにより国民健康保険特別会計・介護保険特別会計への繰出金が増加、事業拡大に伴う地方債償還額の増により下水道事業特別会計への繰出金が増加している。平成23年度から国民健康保険税の金額・率を改正し、繰出金を抑制する。その他の特別会計についても、段階的に繰出基準に基づくもののみとするなど繰出金の抑制に努める。

【普通建設事業費】
 平成21年度は、前年度の図書館建設費の減などにより24.9%の大幅な減少となった。今後は税収の大幅な増加が見込めない状況のなかで、ごみ処理施設の建設や学校施設の耐震化など喫緊の課題に対応しなければならないが、その他の普通建設事業の実施にあたっては、事業内容の縮小、実施時期の延期等を検討し普通建設事業費の抑制を図る。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



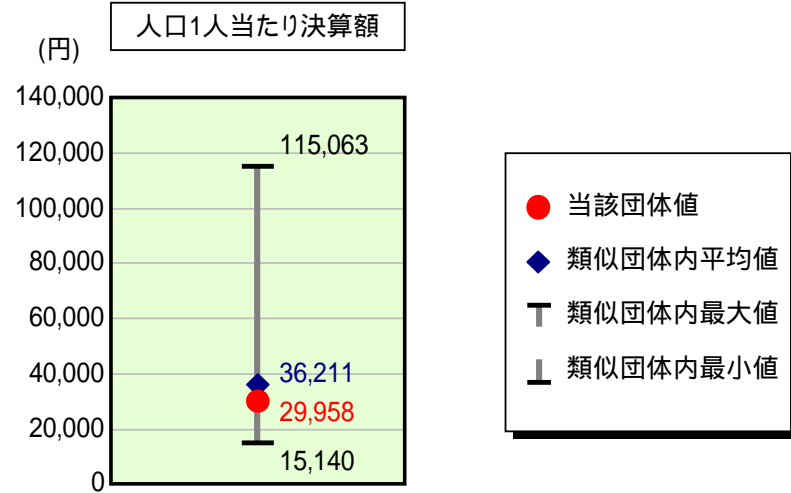
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,973,995	88,466	87,870	0.7
賃金(物件費)	181,568	4,042	5,711	29.2
一部事務組合負担金(補助費等)	94,469	2,103	9,150	77.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,676	483	740	34.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,898	3,337	3,657	8.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,085	336	1,891	82.2
退職金	465,699	10,367	11,422	9.2
合計	3,970,992	88,399	97,598	9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.64	9.62	1.02
ラスパイレス指数	95.1	96.2	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

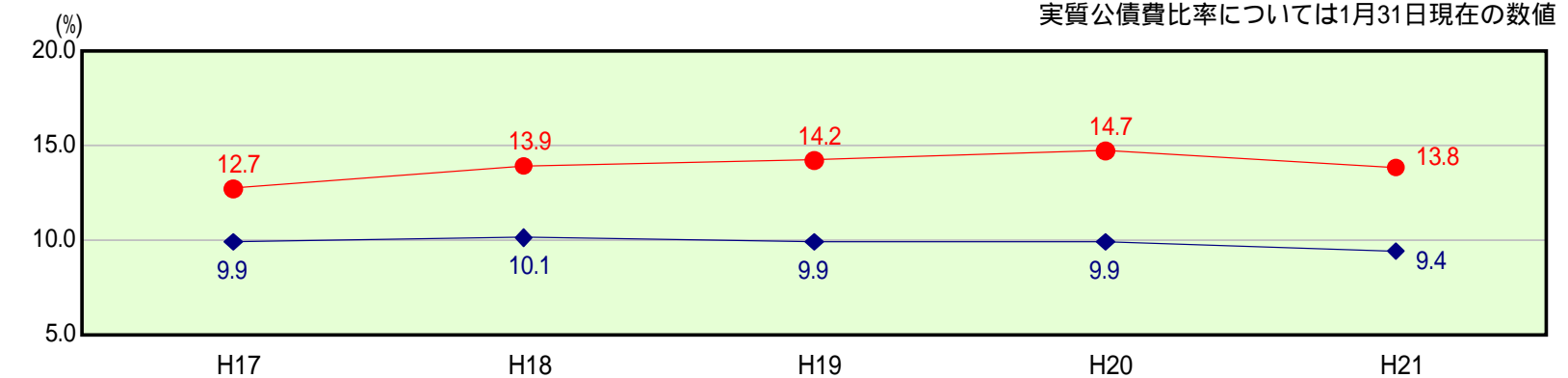


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,425,543	53,996	66,472	18.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	679,142	15,119	16,113	6.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	157,652	3,510	4,390	20.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	94,057	2,094	2,376	11.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
特定財源の額	64,797	1,442	4,690	69.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,945,856	43,317	48,515	10.7
合計	1,345,741	29,958	36,211	17.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

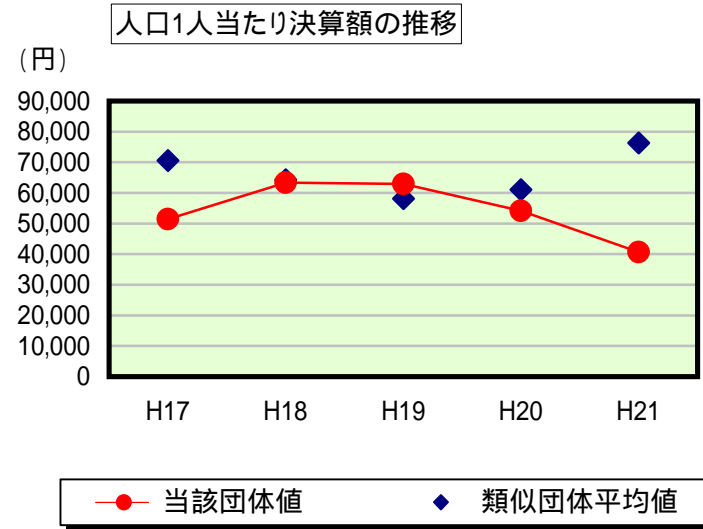


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岡山県 赤磐市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,333,918	51,410	29.6	70,563	38.7	68.3
うち単独分	1,505,311	33,158	45.8	38,225	27.0	72.8
H18	2,868,129	63,329	23.2	64,305	8.9	32.1
うち単独分	1,886,878	41,663	25.6	34,136	10.7	36.3
H19	2,840,302	62,903	0.7	58,137	9.6	8.9
うち単独分	1,421,580	31,483	24.4	29,406	13.9	10.5
H20	2,433,259	54,106	14.0	61,050	5.0	19.0
うち単独分	1,584,797	35,240	11.9	31,167	6.0	5.9
H21	1,826,519	40,661	24.8	76,282	25.0	49.8
うち単独分	1,066,227	23,736	32.6	41,092	31.8	64.4
過去5年間平均	2,460,425	54,482	9.2	66,067	10.0	19.2
うち単独分	1,492,959	33,056	13.1	34,805	8.0	21.1